

令和3年度
水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市

令和3年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			786,362		
	1 営業収益		589,034		
		1 給水収益	581,403	給水料金	581,403
		2 受託工事収益	1	受託工事料金	1
		3 その他営業収益	7,630	加入金	6,400
				設計審査手数料	214
				工事検査手数料	645
				修繕料	1
				督促手数料	298
				証明手数料	1
				事業者指定手数料	21
		雑収益	50		
		2 営業外収益		197,324	
			1 受取利息及び配当金	410	預金利息
	2 他会計負担金		7,890	遠野市一般会計負担金	7,890
				消火栓維持管理負担金	
	3 他会計補助金		93,777	遠野市一般会計補助金	93,777
	4 長期前受金戻入		78,587	長期前受金戻入	78,587
	5 雑収益		16,660	自家発電売電料	9,288
				その他雑収益	7,372
下水道使用料等徴収事務受託料				6,695	
その他雑収益	677				
3 特別利益		4			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1	
	4 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
2 受託小規模給水事業収益			2,403		
	1 営業収益		2,403		
		1 受託管理収益	2,403	給水料金	2,403
合 計			788,765		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			717,914	
	1 営業費用		663,922	
		1 原水及び浄水費	109,055	給料 8,826 手当 5,261 賞与引当金繰入額 1,419 法定福利費 2,786 被服費 24 備用品費 745 燃料費 360 光熱水費 2,200 印刷製本費 250 通信運搬費 200 委託料 34,635 水道業務委託料 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 堆積土砂除去業務委託料 天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料 官守町水道施設(機械・電気・計装設備)保守管理業務委託料 遠方監視システム保守管理業務委託料 手数料 18,866 賃借料 3,327 修繕費 13,500 動力費 12,000 薬品費 4,656
		2 配水及び給水費	103,975	給料 12,198 手当 6,485 賞与引当金繰入額 1,958 法定福利費 3,670 被服費 36 備用品費 745 燃料費 500 光熱水費 1,500 印刷製本費 150 委託料 7,215 水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料 漏水調査業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				減圧弁保守点検業務委託料 遠方監視システム保守管理業務委託料
				賃借料 1,818
				修繕費 55,000
				動力費 12,500
				材料費 200
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 総係費	81,105	給料 8,612
				手当 6,329
				賞与引当金繰入額 1,376
				法定福利費 2,590
				旅費 719
				交際費 10
				備用品費 950
				印刷製本費 1,529
				通信運搬費 1,192
				委託料 45,609
				水道業務委託料
				手数料 2,050
				賃借料 7,961
				修繕費 900
				補償金 150
				食糧費 6
				負担金 595
				日本水道協会会費 95
				日本水道協会東北支部会費 43
				日本水道協会岩手県支部会費 32
				各種会議負担金 425
				保険料 482
				公課費 25
				貸倒引当金繰入額 10
				雑費 10
		5 減価償却費	341,130	減価償却費 341,130
		6 資産減耗費	28,646	固定資産除却費 28,596
				たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2 営業外費用		53,397		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,254	企業債利息 36,254	
		2 雑支出	3,143	雑支出 3,143	
		3 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税 14,000	
	3 特別損失		595		
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1	
		2 過年度損益修正損	584	過年度損益修正損 584	
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10	
	2 受託小規模給水事業費用			6,491	
		1 営業費用		6,491	
1 受託管理費				6,491	備用品費 22
					燃料費 62
					光熱水費 200
					印刷製本費 20
					委託料 1,668
					水道業務委託料
					手数料 3,335
					賃借料 132
				修繕費 1,000	
			薬品費 52		
3 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000	予備費 1,000	
合 計			725,405		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業資本的 収入			786,573		
	1 他会計負担金		11,469		
		1 他会計負担金	11,469	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事	11,469
	2 工事負担金		1		
		1 工事負担金	1	工事負担金	1
	3 国庫補助金		151,881		
		1 国庫補助金	151,881	国庫補助金	151,881
	4 企業債		329,000		
		1 企業債	329,000	企業債	329,000
	5 他会計出資金		294,221		
	1 他会計出資金	294,221	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	294,221	
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1	
合 計			786,573		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			1,232,800	
	1 建設改良費		996,898	
		1 営業設備費	177,578	量水器 370 備品購入費 2,000 工事請負費 175,208 高室浄水場着水井バイパス配管更新工事 高室浄水場受電設備更新工事 山口加圧ポンプ場電気・計装設備更新工事 砂子沢送水ポンプ場送水ポンプ・配水流量計更新工事 琴畑取水場バルブコントロール分解整備工事 畑屋水源取水堰改良工事 上宮守浄水場逆洗ポンプ更新工事 上宮守水源取水堰改良工事
		2 配水設備費	377,019	工事請負費 377,019 水道施設耐震化等推進事業（送・配水管布設工事） 水道施設耐震化等推進事業（青笹第1配水池・青笹第2配水池）工事 消火栓新設工事
		3 配水設備改良費	396,717	工事請負費 396,717 配水管布設替工事
		4 事務費	45,584	委託料 45,584 変更認可作成業務委託料 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託料
	2 企業債償還金		235,902	
		1 企業債償還金	235,902	企業債償還金 235,902
合 計			1,232,800	

令和3年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 50,748</p> <p>減価償却費 341,130</p> <p>長期前受金戻入額 △ 78,588</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 410</p> <p>支払利息 36,254</p> <p>固定資産除却損 28,596</p> <p>固定資産売却損益 (△は益) 0</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 21,583</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 0</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) 50</p> <p>引当金の増減額 (△は減少) △ 1</p> <p>その他流動資産の増減額 (△は増加) △ 133,297</p> <p>その他流動負債の増減額 (△は減少) 55,282</p> <hr/> <p>小計 321,347</p> <p>利息及び配当金の受取額 410</p> <p>利息の支払額 △ 36,254</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 285,503</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 906,271</p> <p>有形固定資産の売却による収入 0</p> <p>国庫補助金等による収入 151,881</p> <p>一般会計からの繰入金による収入 11,470</p> <p>工事負担金による収入 1</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 742,919</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>企業債による収入 329,000</p> <p>企業債の償還による支出 △ 235,902</p> <p>他会計からの出資による収入 294,221</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 387,319</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 70,097</p> <p>資金期首残高 1,423,068</p> <hr/> <p>資金期末残高 1,352,971</p>
---	--

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計	備考	
		給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	7	29,636	22,041	51,677	9,827	61,504	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合計	7	29,636	22,041	51,677	9,827	61,504	
前年度	損益勘定支弁職員	7	29,921	22,040	51,961	9,894	61,855	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合計	7	29,921	22,040	51,961	9,894	61,855	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 285	1	△ 284	△ 67	△ 351	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	△ 285	1	△ 284	△ 67	△ 351	

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本年度	1,547	492	282	0	1,500	0	0	200
	前年度	1,409	492	282	0	1,500	0	0	200
	比較	138	0	0	0	0	0	0	0
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整手当	子ども手当
	本年度	0	30	7,158	4,755	533	5,544	0	0
	前年度	0	30	7,196	4,803	533	5,595	0	0
比較	0	0	△ 38	△ 48	0	△ 51	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 285	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	238		定期昇給期 1月
		その他の増減分	△ 523	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 比較 0人
手 当	1	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1	職員の異動等による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,057	
	平均給与月額 (円)	393,780	
	平均年齢 (歳)	47.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,543	
	平均給与月額 (円)	396,337	
	平均年齢 (歳)	47.0	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	151,900		150,600	
大 学 卒	173,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	28.6			
	4 級	1	14.3			
	3 級	4	57.1			
	計	7	100.0			
令和2年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	28.6			
	4 級	1	14.3			
	3 級	4	57.1			
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数内訳	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数内訳	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
前 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和2年度遠野市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	528,954		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	7,488		
(4) 受託管理収益	6,945	543,388	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	95,233		
(2) 配水及び給水費	98,610		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	78,206		
(5) 減価償却費	346,290		
(6) 資産減耗費	25,751		
(7) 受託管理費	10,445		
(8) その他営業費用	9	654,545	
営業損失			111,157
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	410		
(2) 他会計負担金	5,395		
(3) 他会計補助金	93,822		
(4) 長期前受金戻入	72,091		
(5) 雑収	17,134	188,852	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	39,104		
(2) 雑支	5,545	44,649	144,203
経常利益			33,046
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 長期前受金戻入	1		
(4) その他特別利益	1	4	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	345		
(3) その他特別損失	9	355	△ 351
当年度純利益			32,695
前年度繰越利益剰余金			747,285
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			779,980

遠野市水道事業予定貸借対照表 (当初)

(令和3年3月31日)

(令和4年3月31日)

	資		産		の		部	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地		133,861				133,861		
ロ 建物	800,715				800,715			
減価償却累計額	<u>△ 351,626</u>	449,089			<u>△ 367,043</u>	433,672		
ハ 構築物	12,766,273				13,534,732			
減価償却累計額	<u>△ 6,116,113</u>	6,650,160			<u>△ 6,368,352</u>	7,166,380		
ニ 機械及び装置	1,990,629				2,073,085			
減価償却累計額	<u>△ 1,287,463</u>	703,166			<u>△ 1,359,640</u>	713,445		
ホ 車両運搬具	14,792				14,792			
減価償却累計額	<u>△ 12,734</u>	2,058			<u>△ 13,550</u>	1,242		
ヘ 工具器具及び備品	22,868				24,686			
減価償却累計額	<u>△ 17,685</u>	5,183			<u>△ 18,166</u>	6,520		
ト 建設仮勘定		16,500				41,440		
有形固定資産合計			7,960,017				8,496,560	
(2) 無形固定資産								
イ 電話加入権		248				248		
無形固定資産合計			248				248	
固定資産合計			7,960,265				8,496,808	
2 流動資産								
(1) 現金預金			1,423,068			1,352,971		
(2) 未収金			337,215			358,798		
(3) 貯蔵品			9,684			9,634		
流動資産合計			1,769,967				1,721,403	
資産合計			9,730,232				10,218,211	

		負債		の部	
3	固定負債				
(1)	企業債	2,350,776			2,460,077
	固定負債合計		2,350,776		2,460,077
4	流動負債				
(1)	企業債	235,901			219,699
(2)	未払金	22,310			22,310
(3)	引当金	4,764			4,763
(4)	その他流動負債	905			905
	流動負債合計		263,880		247,677
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	補助金	1,593,775		1,731,849	
ロ	受贈財産評価額	120,537		120,537	
ハ	他会計負担金	917,182		927,608	
ニ	工事負担金	493,372		493,373	
ホ	その他長期前受金	573,154		773,164	
	長期前受金合計	3,698,020		4,046,531	
(2)	収益化累計額	△ 1,532,047		△ 1,610,635	
	繰延収益合計		2,165,973		2,435,896
	負債合計		4,780,629		5,143,650
6	資本金		3,186,767		3,260,977
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	補助金	51,655		51,655	
ロ	受贈財産評価額	358		358	
ハ	寄附金	2,799		2,799	
ニ	他会計負担金	992		992	
ホ	工事負担金	20,895		20,895	
	資本剰余金合計	76,699		76,699	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	906,157		908,157	
ロ	当年度未処分利益剰余金	779,980		828,728	
	利益剰余金合計	1,686,137		1,736,885	
	剰余金合計		1,762,836		1,813,584
	資本合計		4,949,603		5,074,561
	負債資本合計		9,730,232		10,218,211

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～58年
	構築物	8～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～17年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

- (3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。